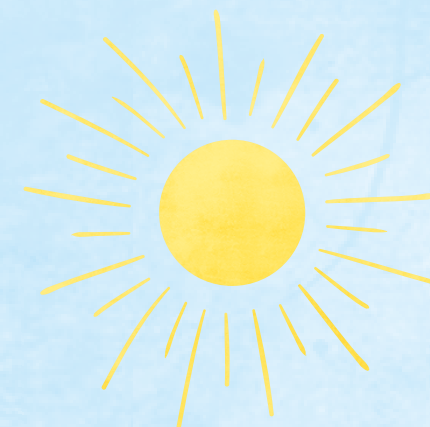




九州地域における

J-クレジット創出・活用事例集

～クレジットと資金の地域循環を目指して～



リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。



経済産業省
九州経済産業局

はじめに

地球温暖化対策は世界全体で取り組むことが必要な重要な課題であり、わが国においても、国民生活の向上・経済成長との両立を図りながら、温室効果ガス削減の取り組みを積極的に推進していくことが求められています。時機を得て、2020年10月には、政府により「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されました。

2013年度(平成25年度)にスタートしたJ-クレジット制度は、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂の排出削減量及び適切な森林管理によるCO₂の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度で、認証されたクレジットは売買することができるため、地球温暖化対策のみならず、クレジットを媒介とした資金・技術の還流や地域における連携体制の構築等により、事業者の投資促進や地域活性化につながるものと期待されています。

2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」においても、J-クレジット制度は「分野横断的な施策」として、制度を着実に推進していくことが求められています。

九州経済産業局では、2015年に、「九州地域におけるJ-クレジット制度活用事例集」を作成し情報提供させていただきましたが、このたび、より新しい事例を紹介し皆様に参考にさせていただくことを目的に、クレジット創出事例やクレジットの活用を行った事例を掲載した「九州地域におけるJ-クレジット創出・活用事例集～J-クレジットと資金の地域循環を目指して～」をとりまとめました。

本冊子が、九州地域の中小企業や地方自治体、市民の皆様のJ-クレジット制度への理解の深化や制度の活用促進に資するとともに、ひいては脱炭素社会実現に向けた取組への一助となれば幸いです。

2021年2月
九州経済産業局

Contents

J-クレジット制度とは？	1
● J-クレジット制度の概要	● クレジット認証・発行までのプロセス
● プロジェクトの分類	● クレジット活用の一例(カーボン・オフセット)

事例集	4
-----	---

地域循環モデル 5～12

- 福岡県みやま市におけるJ-クレジットを活用した地域循環モデル
～地域の未利用バイオマス資源から創出されるJ-クレジットを活用して～(福岡県みやま市)
- 長崎県における“ながさき太陽光倶楽部”を核とした循環モデル
～県民と県と地場企業のコラボレーションによる地域活性化、地域貢献を目指す～(長崎県)
- リサイクル率日本一の大崎町と連携した地域循環のまちづくり
～地域循環共生圏の構築を目指して～(㈱そおりサイクルセンター)
- 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業との連携による地域循環モデルの構築
～J-クレジット制度を活用した“さらなる一歩”を目指して～((一社)エネルギーマネジメント協会)

クレジット創出 13～19

- JAからつの高効率ヒートポンプ空調設備導入によるCO₂排出削減プロジェクト
～からつエコ・ハウス倶楽部～(運営・管理者:唐津農業協同組合)
- 大分県における住宅への太陽光発電システムの導入によるCO₂排出削減事業
～おおい太陽光倶楽部～(運営・管理者:大分県)
- 宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクト
～世界遺産のまち宗像市“下水道の魅せる化”を目指して～(宗像市)
- 大分県玖珠郡における地熱利用型熱交換システム導入プロジェクト
～地域資源である“温泉熱”を活用した環境配慮型の農業を目指して～(㈱タカヒコアグロビジネス)
- 浄水場への太陽光発電の導入
～太陽光発電システム導入によるCO₂排出削減プロジェクト～(直方市水道事業)
- ㈱ヒガシマル鹿児島工場における乾燥設備の更新プロジェクト
～事業活動のエコ化による新たな継続的収入が魅力～(㈱ヒガシマル)
- 照明、乾燥機、ボイラーの更新で国のJ-クレジット制度を活用
～自社の取り組みが国に認められたことが社会貢献の証～(日之出紙器工業㈱)

クレジット活用 20～27

- 教育現場におけるJ-クレジット制度&カーボン・オフセットの活用
～学生の学びの手段として、社会への発信の手段として～(学校法人榎園学園 鹿児島環境・情報専門学校)
- カーボン・オフセットで“長崎の森”を守ります！
～私たちは、子どもたちにどれだけ自然を残せるだろう…という思いから～(ヤベホーム㈱)
- 西日本最大の環境展「エコテクノ」のカーボン・オフセット
～環境都市“北九州市”のシンボリック環境イベントの責務として～(公財)北九州観光コンベンション協会)
- 関係者と一体になって取り組むJ-クレジットを活用した森林整備支援モデル
～令和2年7月豪雨の被害を受けた熊本県小国町の森林整備にクレジット売却益を活用～(ミリーヴ㈱)
- どんぐりポイント制度によるクレジットの活用プロジェクト
～J-クレジットの創出と活用による地球温暖化対策への貢献～(㈱宮崎竹田青果)
- 熊本県の森林吸収系クレジットによるカーボン・オフセットの取り組み
～熊本の将来世代へ健全な森林を引き継ぐために～(㈱エバーフィールド)
- 協同組合主導による差別化を狙った工事に係るカーボン・オフセットの取り組み
～組合員の結束と新たな事業の確保を目指して～(鹿児島県防水工事業協同組合)
- 顧客ニーズに合わせたクレジットによる排出係数の調整
～新電力他社との差別化及び顧客満足度の向上を目指して～(㈱グローバルエンジニアリング)

参考	28
----	----

- J-クレジット制度に関するQ&A
- J-クレジット制度活用に係る申請手続き支援

J-クレジット制度とは？

J-クレジット制度の概要

J-クレジット制度は、省エネルギー設備（省エネ設備）、再生可能エネルギー（再エネ）の導入や森林経営等の取り組みによるCO2など温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、経済産業省、環境省、農林水産省の3省で運営しています。



メリットは？

クレジット創出者

- ランニングコストの削減
- クレジットの売却益
- 地球温暖化対策への取り組みに対するPR効果
- 新たなネットワークの構築
- 組織内の意識改革・社内教育

クレジット活用者

- 環境貢献企業としてのPR効果
- 企業評価の向上
- 製品・サービスの差別化
- ビジネス機会獲得・ネットワーク構築

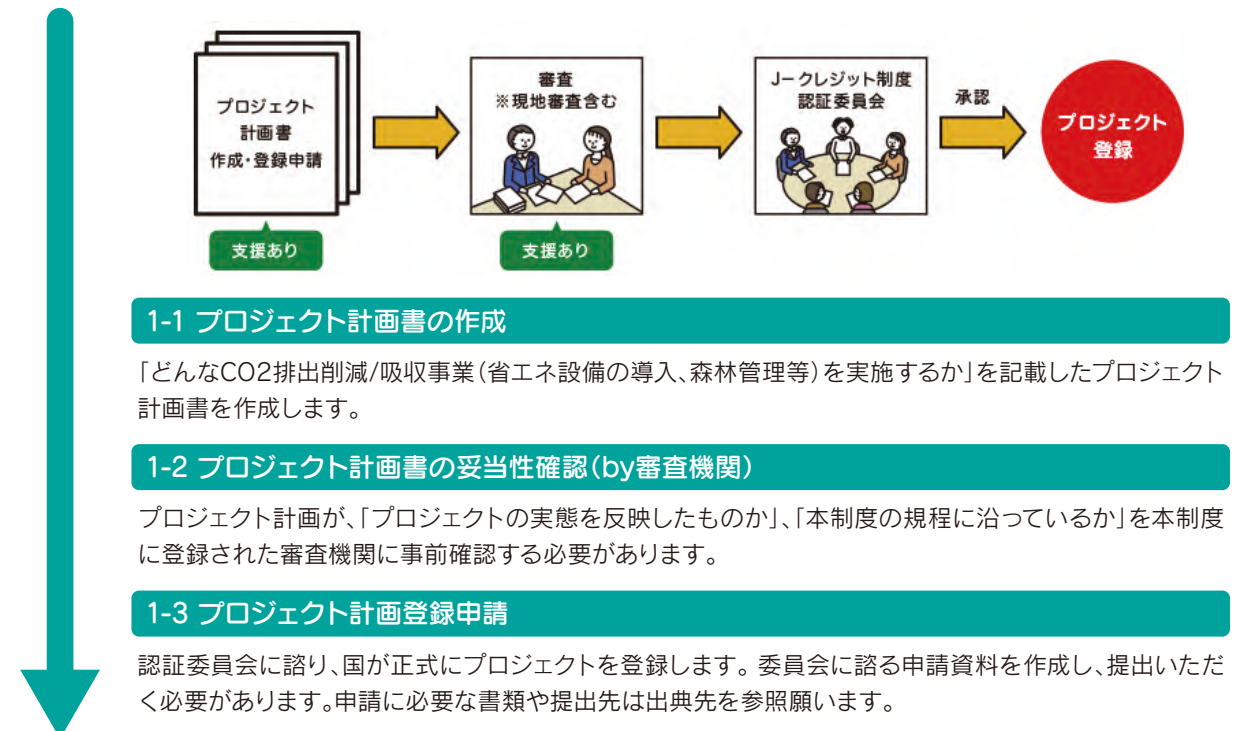
このような
メリットが
あります。

※J-クレジット制度の詳細は <https://japancredit.go.jp/> を参照

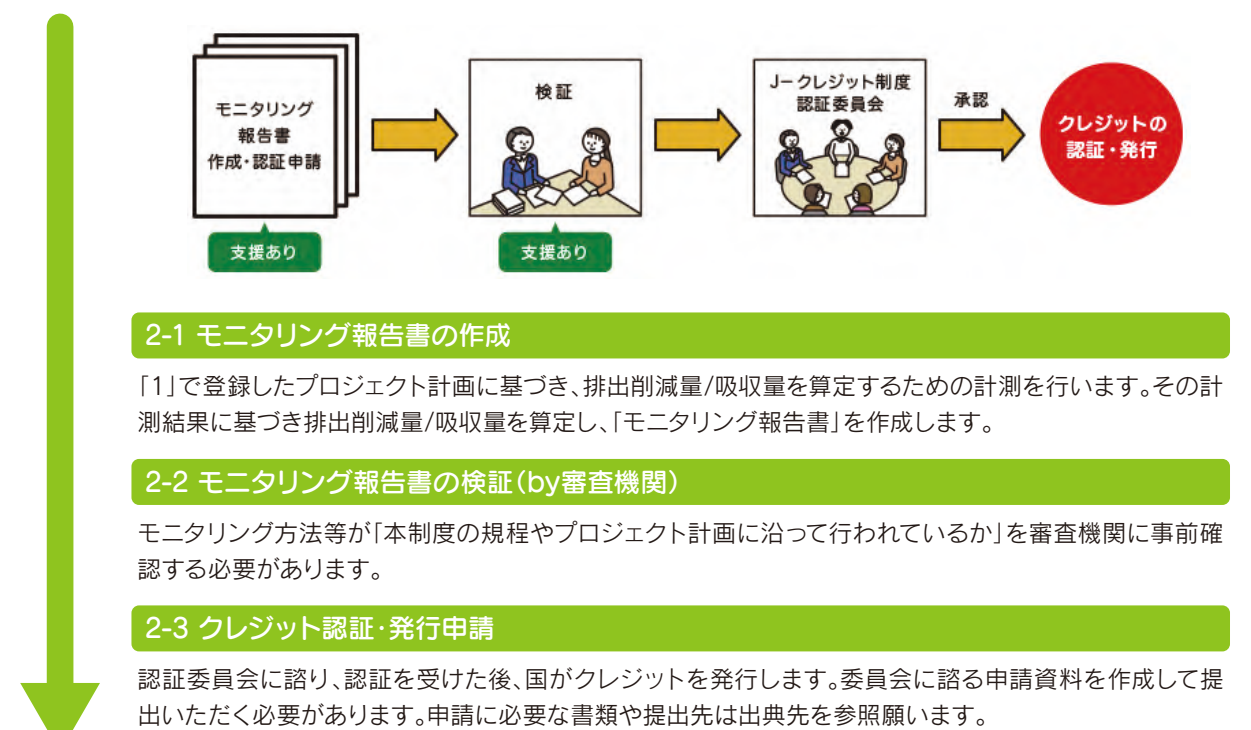
クレジット認証・発行までのプロセス

クレジット認証・発行までのプロセスは「プロジェクトの登録」と「モニタリング（削減量や吸収量を算定するための計測等）」の2つのステップがあります。

① プロジェクトを登録する



② モニタリングを実施する



③ クレジット認証・発行

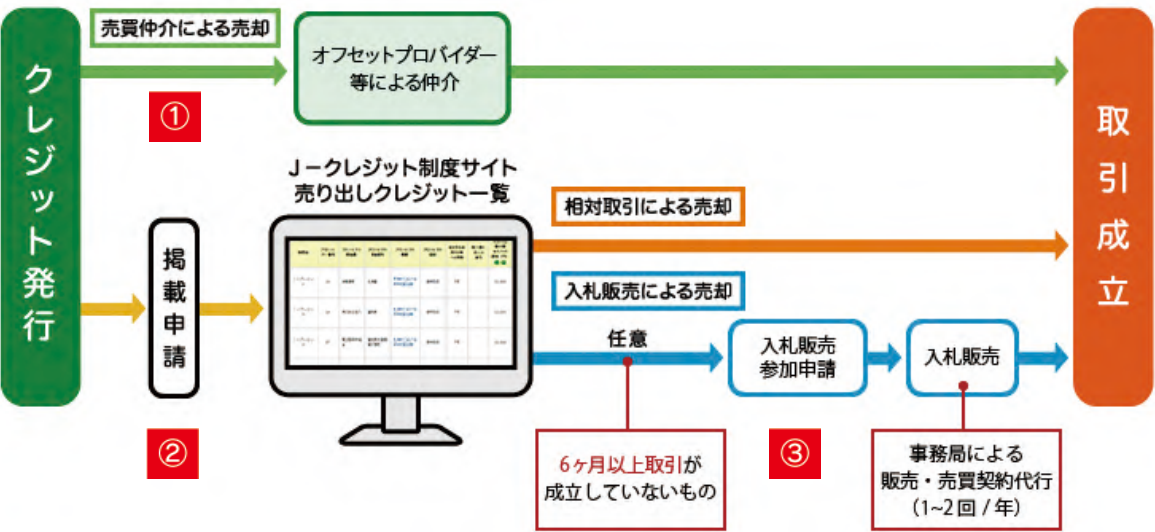
出典: <https://japancredit.go.jp/application/>

J-クレジット制度とは？

クレジットの売買

国は、クレジットの売買を促進するために、J-クレジット制度のHPでマッチングサイトを立ち上げています。そこで、以下の3つの売買方法について掲載しています。

- ① J-クレジット・プロバイダー等の仲介による売却
- ② 「売り出しクレジット一覧」を活用した売却（相対取引）
- ③ J-クレジット制度事務局が実施する入札への参加による売却

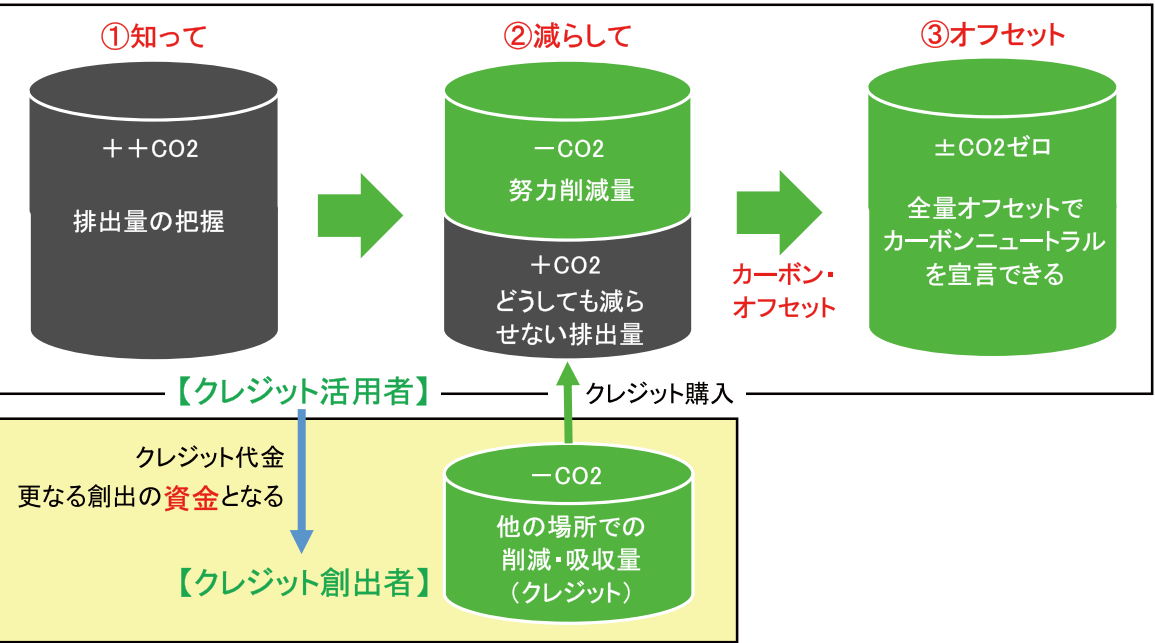


出典：<https://japancredit.go.jp/market/sell/>

クレジット活用の一例（カーボン・オフセット）

「知って」「減らして」「オフセット」の3つのステップがカーボン・オフセットの基本です。

- ① 日常生活や経済活動において排出するCO2等の温室効果ガスの量を認識し（知って）
- ② 主体的にこれを削減する努力を行い（減らして）
- ③ 削減が困難な排出量について、他の場所で創出したクレジットを購入することにより、その排出量の全量、または一部を埋め合わせる（オフセット）



[事例集]

- 地域循環モデル P5~P12
- クレジット創出 P13~P19
- クレジット活用 P20~P27

福岡県みやま市における J-クレジットを活用した地域循環モデル ～地域の未利用バイオマス資源から創出されるJ-クレジットを活用して～



【担当課】みやま市 環境衛生課 【所在地】福岡県みやま市瀬高町小川5番地 【TEL】 0944-63-6111



みやま市 環境衛生課 主査
山下 良平 氏



みやまスマートエネルギー(株) 参与
渡邊 満昭 氏

みやま市が目指す循環モデル

資源やエネルギーの地域循環を目指すみやま市では、市内で新たに建設したバイオマスセンター「ルフラン」でメタン発酵を行い、このメタンガスで発電される電力を自家利用しています。今回その排出削減分からJ-クレジットの創出を行うプロジェクト登録を行いました。創出されたJ-クレジットは市内や近隣の需要家に電気を供給する当市も出資する地域新電力会社「みやまスマートエネルギー株式会社」が買い取り、環境価値を付与した電力供給を行う計画です。また、クレジットの売却益については地域で環境教育等での活用を計画しており、クレジット創出と活用の双方を循環させるモデル構築を目指しています。

制度活用の経緯

みやま市には地域新電力会社が存在することもあり、その供給

先に排出係数の低い電力を供給するモデルを検討していた中、バイオマスセンター建設が重なり、J-クレジット制度活用の可能性が検討出来たこと、またバイオマスセンターを廃校となった山川南部小学校を利用して整備したこともあり、教育などクレジットの売却益を活用した取り組みを検討出来たこと等が取り組みを進める契機となりました。制度活用の手続については、ソフト支援機関のATGREEN社と連携して、プロジェクト計画書を作成、九州経済産業局が実施するJ-クレジット制度ソフト支援事業の審査費用支援を受けて、プロジェクト登録を行いました。

制度活用の効果

バイオマスセンターの自家利用分のクレジット創出は年間200t程度で計画されています。この認証クレジットを調達・活用することで地域新電力の需要家へ排出係数の低い電力供給を提供することが可能になります。

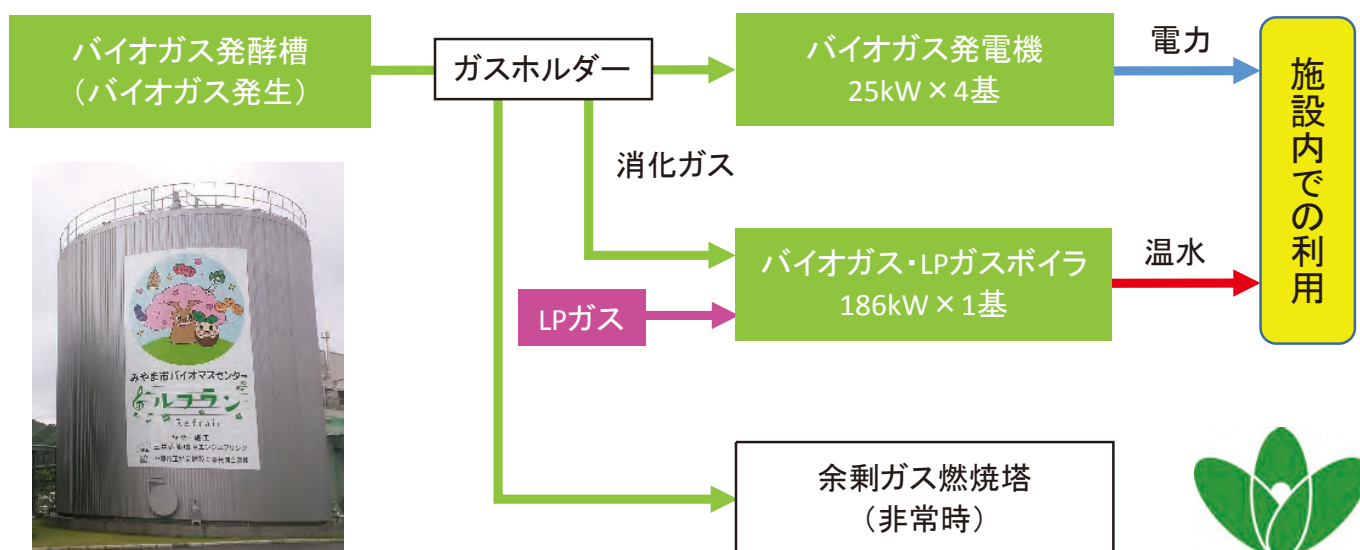
今後について

バイオマスセンターでの継続したクレジット創出と活用を行う本循環モデルを継続的に運用する体制を構築することが、まずは重要と考えております。併せて他の再エネクレジットの創出についても可能性を検討していきたいと考えています。その一つが住宅用太陽光発電で発生する卒FIT電源で卒FIT後も、継続して発電することが重要と考え、パワコンの更新に関する支援等も実施しています。今後、卒FIT電源(太陽光発電)のクレジット認証の可能性や、現在検討が進められている簡便な太陽光発電のクレジット認証等に取り組める制度設計と導入の支援をお願いしたいと考えています。

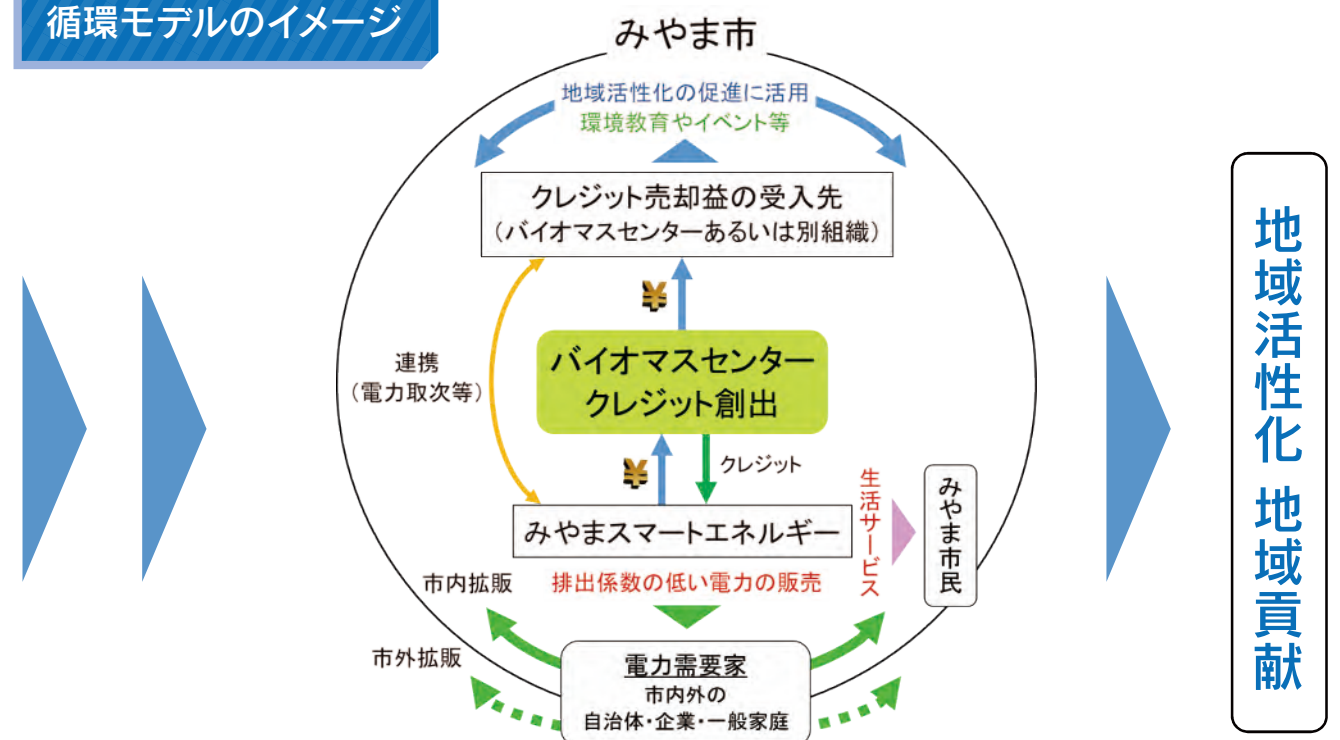
地域循環モデルの概要

項目	内容
事例の概要	みやま市内に新たに建設されたバイオマスセンターにおける自家発電分についてJ-クレジット認証を受けるとともに、その創出クレジットをみやま市も出資する地域新電力会社(みやまスマートエネルギー株式会社)が買い取り、需要家に対して排出係数の低い電力供給を行うとともに、クレジット売却益を地域の環境教育等に活用する循環モデルを構築する。
事例の実施時期(継続期間など)	認証対象期間：2020年4月～2028年3月 毎年約200t-CO ₂ 程度の排出削減予定 クレジット活用開始時期(見込)：2021年度以降～
事例に関わるステークホルダーと役割	- みやま市(創出者) - みやまスマートエネルギー株式会社(活用者) - みやまスマートエネルギー社の需要家(受益者)
クレジット無効化/創出量	創出量：毎年約200t-CO ₂ 程度の排出削減及びクレジット創出(予定) 無効化量：創出量に準ずる(予定)
地域活性化ポイント	- 地域の未利用資源を活用したエネルギー創出及びその自家消費分のクレジット化 - 地域新電力会社による地域のクレジット購入による地産地消と排出係数を抑えた電源提供メニューの創出 - クレジット売却益による環境教育等の促進
地域貢献ポイント	- 低排出係数電力供給を希望する地域需要家への電力提供 - クレジット売却益の環境教育等への活用
事例の実現にあたり独自の特色(地域性等)や課題となった事項	【独自の特色】 地域創出クレジットの地域電力会社への供給 【課題】 クレジット認証を定期的に行いたい認証費用等の負担、多くの需要家に対応する為のクレジット量不足
地域住民への事例の周知方法や周知度	- バイオマスセンター及びみやまスマートエネルギー社双方からの情報発信 - 市の情報誌等での情報発信

クレジット創出プロジェクトのイメージ(バイオマスセンター)



循環モデルのイメージ





Dr. Tetsuya Kato is a middle-aged man with short, dark hair, wearing a dark blue sweater over a light blue collared shirt and a dark tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression. The background is a plain, light-colored wall.

地域活性化
地域貢献

リサイクル率日本一の大崎町と連携した地域循環のまちづくり ～地域循環共生圏の構築を目指して～

【会社名】 有限会社そおりサイクルセンター 【所在地】 鹿児島県曾於郡大崎町菱田1218番地48 【TEL】 099-471-6050



インタビュー

有限会社
そおりサイクルセンター
リーダー
湯地 浩幸 氏

プロジェクトの概要

町民の憩いの場である「あすばる大崎」のバイオマスボイラーで創出したクレジットや、県内で創出されたクレジットを活用して、当社の事業活動や職員の通勤までを範囲に含めたカーボン・オフセットを行い、カーボンニュートラルな事業活動に取り組んでいます。資源と、炭素と、資金の地域内循環を目指した取り組みです。

制度を活用した経緯

当社は地域の一般廃棄物等の収集運搬や中間処理という、地域全域に密着した業務を行っています。地域でより良い環境づくりをリードする事業体として、地球温暖化防止の取り組みを是非行いたいということから、設備等の省エネ化に加え、クレジットを活用したカーボン・オフセットを実施することにしました。また、リ

サイクル率連続日本一の地域づくりについて、自治体と連携して取り組みを進めて来ましたので、その延長上で、カーボンのリサイクル・地域循環という視点からも取り組んでいます。

制度活用の効果

町民のみなさんが利用する施設で作られたクレジットを利用することで、地域のみなさんにカーボン・オフセットの見える化と普及ができたのではないかと思います。地域から出された廃材なども燃料として利用されるとともに、クレジットを購入した資金が役場の収入となり、地域に還元されました。こういった資源と炭素と資金の地域循環の仕組みを含めた取り組みが、大崎町のSDGs未来都市指定、ジャパンSDGsアワードの受賞などにつながったと思います。

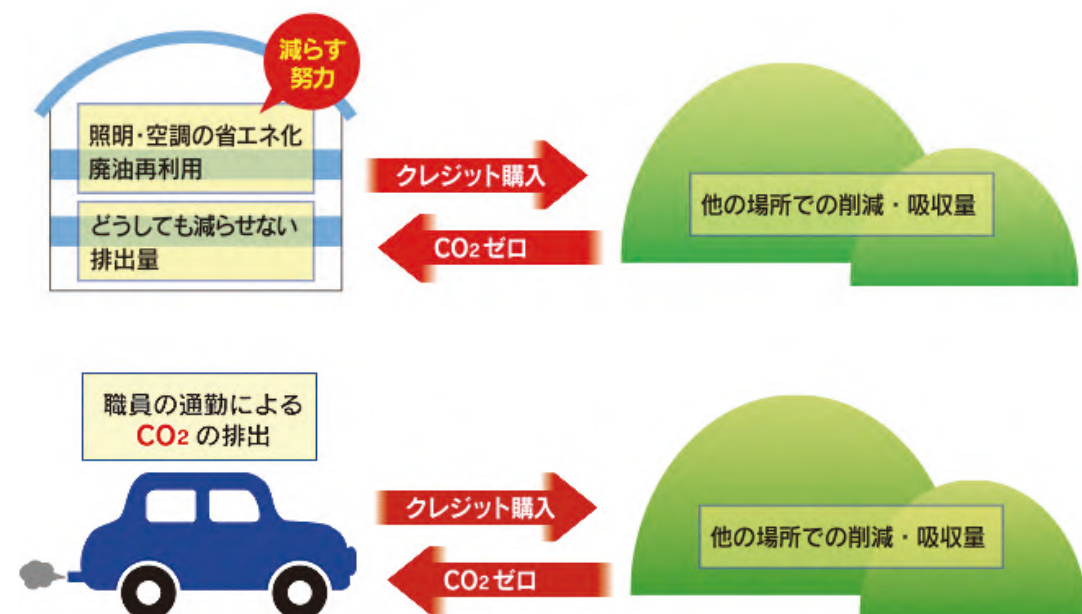
今後について

当社ではJICAの事業を通じてインドネシアにゴミ減量の取り組みを広げていますが、カーボン・オフセットの考え方も広めていくことができると考えています。また、使用済み紙おむつの世界初のマテリアルリサイクルや、し尿等のバイオマス活用によるCO2発生抑制プロジェクトにもチャレンジしており、そういった中にもクレジットの創出や地域循環の仕組みを組み込んでいきたいと考えています。

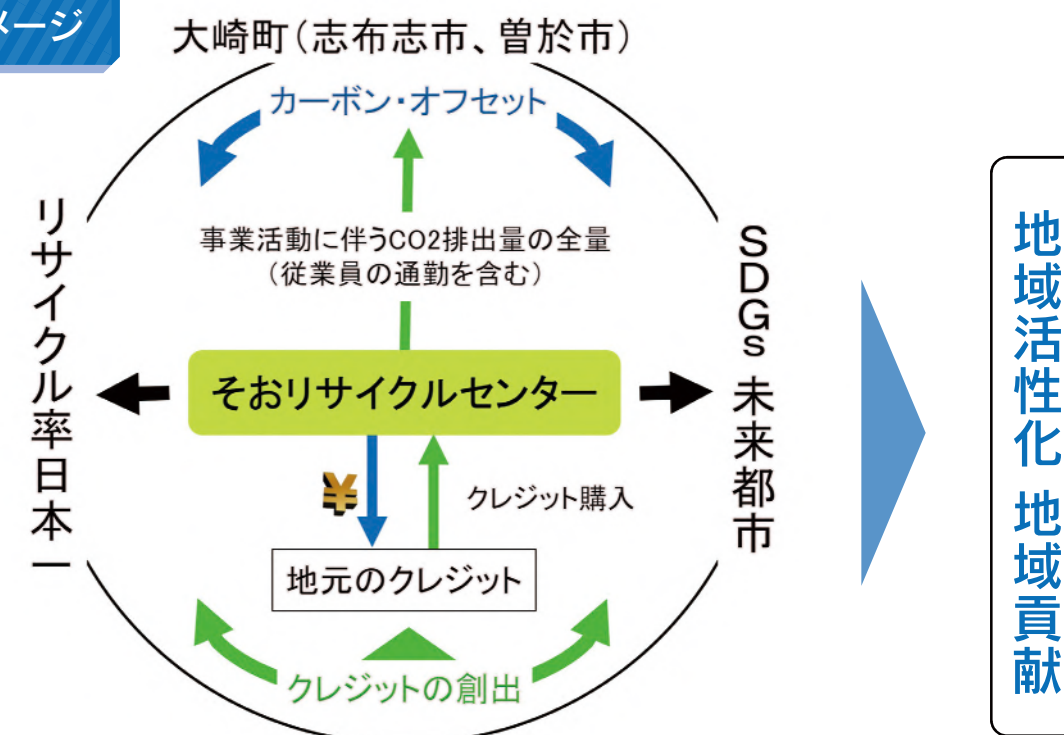
地域循環モデルの概要

項目	内容
事例の概要	【はじまり】 町民の憩いの場である「あすばる大崎（温泉センター）」のバイオマスボイラーで創出したクレジットを活用し、事業活動（社員の通勤を含む）に伴い発生するCO2を全量オフセットするという、資源と、炭素と、資金の地域内循環を目指した取り組みがスタート。 【これから】 リサイクル事業を核とした取り組みが認められ「SDGs未来都市」に指定された大崎町は、今後の事業の一つとして、未利用バイオマス（し尿）を活用した再生エネルギー事業に取り組む計画であり、エネルギーやクレジットの地産地消を目指す。
事例の実施時期	オフセット対象期間：2014年3月24日～現在までの約6.5年間継続～今後も継続予定
事例に関わるステークホルダーと役割	・（有）そおりサイクルセンター → クレジットの活用（カーボン・オフセット） ・ 大崎町及び地元事業者 → クレジットの創出
クレジット無効化/創出量	クレジット量（無効化）： 約6.5年間の累計で 1,622 t-CO2
地域活性化ポイント	・ 地域で廃棄されていた家庭からの剪定枝などの廃材を燃料化して資金を還元 ・ 町民の憩いの場である温泉センターでクレジットを創出することで、町民に対する制度の見える化と普及につなげ、新たなビジネスモデルの事例を提示 ・ 町有（指定管理）の温泉センターの経費削減により、役場のあらたな事業へ予算が活用 ・ クレジットの地産地消を実施することで、クレジットの調達資金を町内に環流
地域貢献ポイント	・ クレジットの地産地消を実施することで、SDGs未来都市の取り組みへの貢献度は大きい。
事例の実現にあたり独自の特色（地域性等）や課題となった事項	【独自の特色】 従業員の通勤を含めて事業活動に伴うすべてのCO2のオフセット（600 t 程度/年）を目指している。 → そおりサイクルセンターは、大崎町のリサイクル率日本一、SDGs未来都市の中核事業者であり、取り組みの継続性は高い。 【課題】 A重油が安価になって、廃材調達・活用の方がコストがかかるため、温泉センターでの創出が一時中断している。 → そおりサイクルセンターは、大崎・志布志地域（営業範囲）といった狭い範囲での地産地消を目指しており、クレジットの調達が大きな課題。現在、案件発掘のために調査を実施している。 前述のし尿を活用した再生エネルギー事業が開始されれば、安定したクレジットの調達が可能となる。
地域住民への事例の周知方法や周知度	・ 地域住民の集まる温泉センターでの創出プロジェクト実施であり、登録証の掲示をおこなっていることや地域の集まりなどで紹介したこともあって、スタート時は話題になっていた。 ・ そおりサイクルセンターのカーボンフリー営業が地方紙、業界紙等で紹介されたほか、各種セミナー等で事例発表、視察の来訪時等の紹介を行った。

そおりサイクルセンターのカーボン・オフセットの概要



循環モデルのイメージ



省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業 と北九州市の連携による地域循環モデル ～J-クレジット制度を活用した“さらなる一步”を目指して～



【団体名】一般社団法人エネルギーマネジメント協会 【所在地】北九州市戸畑区中原新町2-1 【TEL】093-873-1333



インタビュー

一社)エネルギーマネジメント協会
代表理事
高田 敏春 氏

プログラム型プロジェクトの概要

一般社団法人エネルギーマネジメント協会(ENE A)は、平成27年度にスタートした経済産業省・資源エネルギー庁の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業(PF事業)」に6年連続で採択され、多くの中小企業等の支援を行ってきました。本プロジェクトは、これら支援を行った事業者を対象にしたプログラム型プロジェクトであり、現在、照明と空調を対象とした「九州・中国PF照明倶楽部」と「九州・中国PF空調倶楽部」の2つのプロジェクトについて、J-クレジット制度への登録を目指しています。

制度活用に至った経緯

ENE Aは、J-クレジット制度の前身である国内クレジット制度の

時代から、九州経済産業局の委託先である環境テクノス株式会社の再委託先として様々な支援に関わってきました。その関係から、PF事業と本制度との連携を常日頃から考えており、今回の取り組みに繋がりました。また、平成24年度から北九州市認定の「省エネ診断員育成講座」を開設している関係もあり、北九州市に対して本プロジェクトを核とした地域循環モデルの提案を行い、承諾を得ることができました。

制度活用で期待する効果

2つのプログラム型プロジェクトが無事に登録され、クレジットを創出するまでになれば、北九州市との連携による地域循環モデルが動き出すため、北九州市におけるENE Aの存在感がさらに大きくなることを期待しています。

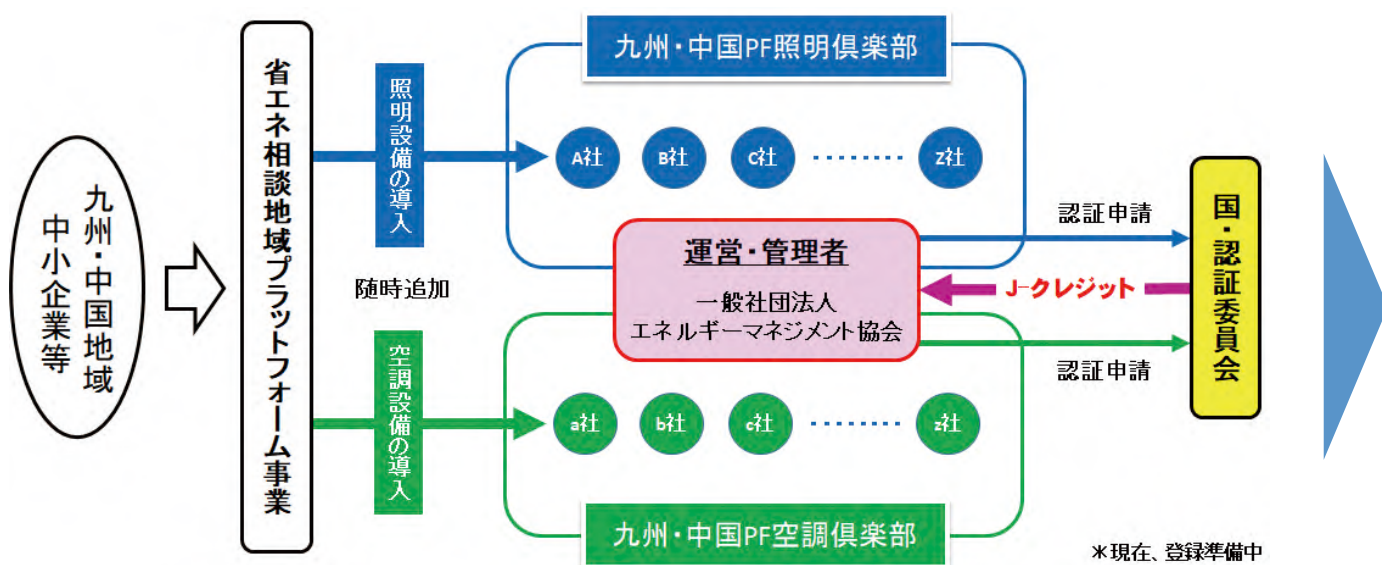
今後について

現在、照明と空調の2つの方法論について準備していますが、今後はその他の方法論についても検討したいと考えています。このような取り組みが、九州発で各地に広がることを願っています。

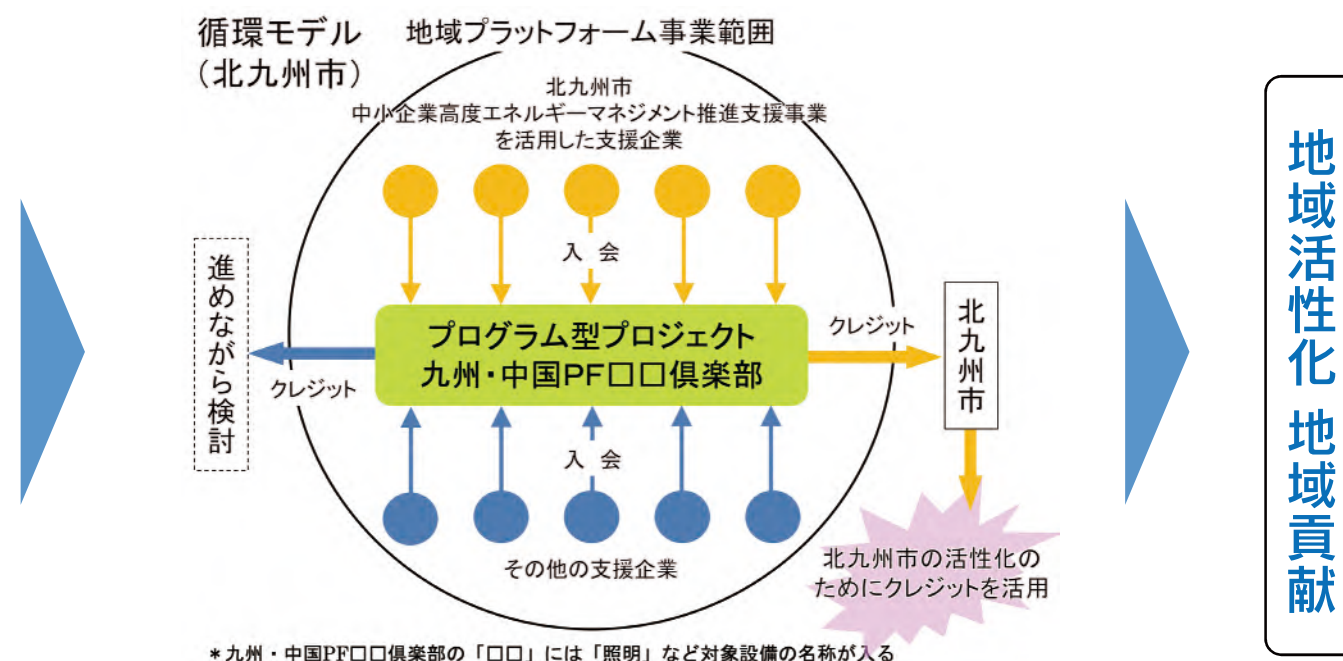
地域循環モデルの概要

項目	内容
事例の概要	一社)エネルギーマネジメント協会(ENE A)は、福岡県など8県を対象に「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業(PF事業)」を展開しており、多くの中小企業を支援している。また、北九州市は「北九州市中小企業高度エネルギーマネジメント推進支援事業」で最先端の省エネ設備を設置する市内の中小企業等に対して、費用の一部を補助している。この2つの事業の合わせ技で、ENE Aが運営管理者となるプログラム型での登録(九州・中国PF□□倶楽部)を準備中である。このうち、北九州市の補助金を受けた企業等については、その環境価値を北九州市に譲渡することになっており、その部分のクレジットは北九州市が地域活性化のために活用する。
事例の実施時期(継続期間など)	今から立ち上げるプロジェクトであり、北九州市の合意を得た上で現在、プログラム型の今年度登録を目指して準備中である。よって実績はないが「2022年度」にはクレジットを創出して循環モデルを動かしたい。
事例に関わるステークホルダーと役割	・PF事業の支援企業 → クレジットの創出 ・一社)エネルギーマネジメント協会 → 九州・中国PF□□倶楽部の運営管理 ・北九州市 → クレジット(北九州市の補助金活用企業分)の活用
クレジット無効化/創出量	なし(2022年度スタートを目指す)
地域活性化ポイント	・北九州市がクレジットの一部を取得し、北九州市の活性化のために活用する仕組みとなっている。
地域貢献ポイント	・北九州市の補助金を受けて同倶楽部に入会する事業者は、その意識がどこまであるかは別にして、入会するだけで北九州市の活性化に貢献したことになる。入会＝地域貢献であることは、会員にしっかり周知する。
事例の実現にあたり独自の特色(地域性等)や課題となった事項	【独自の特色】北九州市の補助金は、この循環モデルを意識しており、採択された事業者の環境価値を北九州市に譲渡する旨を応募要領に記載している。 【課題】循環モデルを動かしていないので課題は不明
地域住民への事例の周知方法や周知度	・北九州市が関係しているので、市やENE AのHP等で紹介する。 ・マスコミに対してプレスリリースを行うよう北九州市に働きかける。 ・北九州市の補助金説明会等でJ-クレジット制度と、その制度に基づく北九州市循環モデルを紹介する。

プログラム型プロジェクト(照明・空調)のイメージ



北九州市における地域循環モデルのイメージ



JAからつの高効率ヒートポンプ空調設備導入によるCO2排出削減プロジェクト

～からつエコ・ハウス倶楽部～

(運営・管理者:唐津農業協同組合)

【団体名】唐津農業協同組合 【所在地】佐賀県唐津市浜玉町浜崎 598-1 【TEL】0955-70-5222



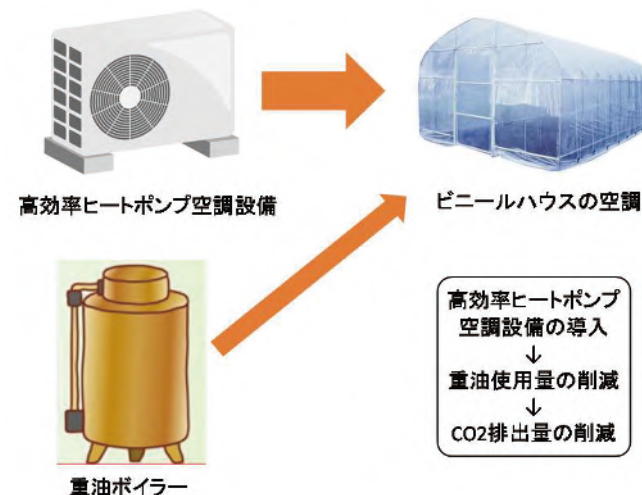
インタビュー

営農生産部
部長
末長 達幸 氏

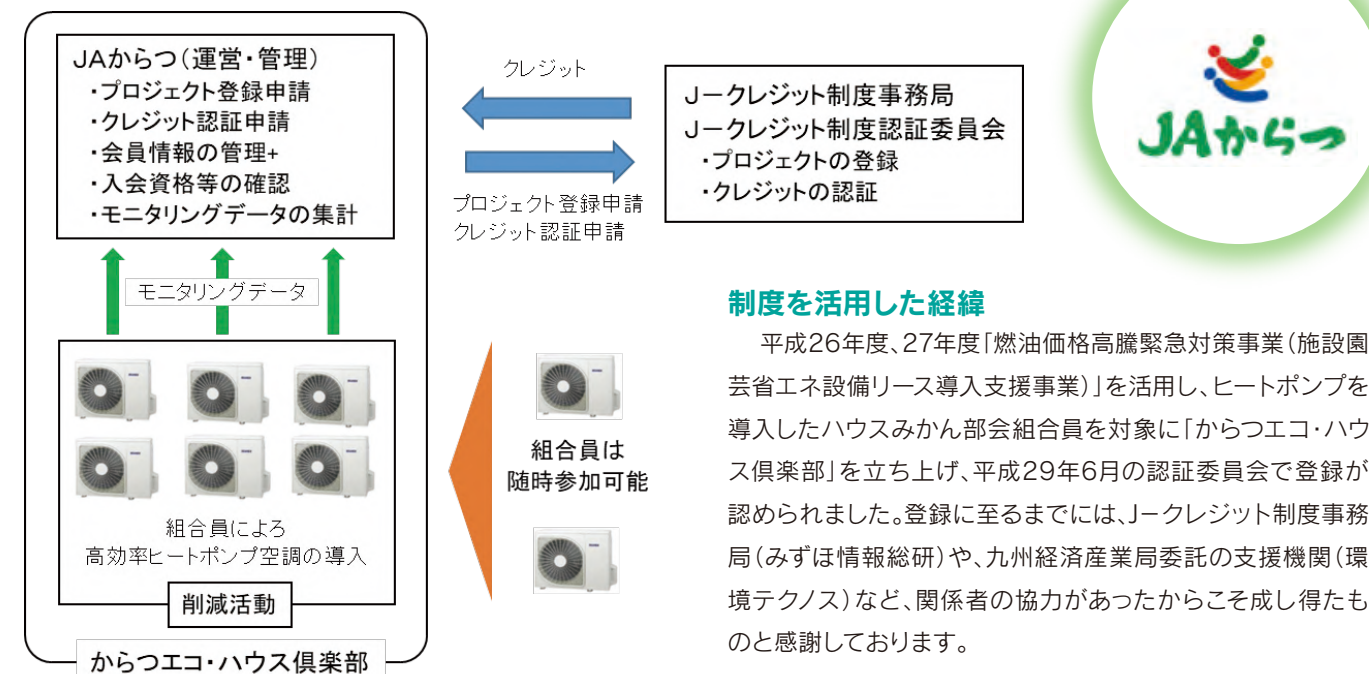
プロジェクトの概要

本プロジェクトは、JAからつハウスみかん部会の農業用ビニールハウス施設において、暖房用の重油ボイラーから高効率ヒートポンプ空調施設を追加、新設することで化石燃料の使用量イコールCO2排出量を削減するものです。からつエコ・ハウス倶楽部はこれら組合員で構成する組織で、随時追加が可能なプログラム型プロジェクトとして登録しています。令和2年3月末現在の会員数は106名。

プロジェクト実施後の概要図



からつエコ・ハウス倶楽部の概要図



制度を活用した経緯

平成26年度、27年度「燃油価格高騰緊急対策事業(施設園芸省エネ設備リース導入支援事業)」を活用し、ヒートポンプを導入したハウスみかん部会組合員を対象に「からつエコ・ハウス倶楽部」を立ち上げ、平成29年6月の認証委員会で登録が認められました。登録に至るまでには、Ｊ-クレジット制度事務局(みずほ情報総研)や、九州経済産業局委託の支援機関(環境テクノス)など、関係者の協力があつたからこそ成し得たものと感謝しております。

大分県における住宅への太陽光発電システムの導入によるCO2排出削減事業

～おおいた太陽光倶楽部～

(運営・管理者:大分県)

【担当課】大分県生活環境部 うつくし作戦推進課 【所在地】大分県大分市大手町3-1-1 【TEL】097-506-3033



インタビュー

うつくし作戦推進課
主任
野田 ゆきの 氏

プロジェクトの概要

おおいた太陽光倶楽部は、太陽光発電設備を導入した一般家庭を会員とするプログラム型プロジェクトで、大分県が運営管理しています。現在の会員数は約2,000戸で、このうち大半が2021年3月31日で認証期間(8年間)が終了となりますが、認証期間の延長を申請し継続する予定です。

制度を活用した経緯

本プロジェクトは、大分県の太陽光発電設備の導入にかかる補助金を受給した一般家庭を対象に、Ｊ-クレジット制度の前身である国内クレジット制度でのスタートでした。2013年度から本制度に再登録し現在に至っています。両制度ともに国

から委託されたソフト支援機関からの声掛けと、手続きにかかる支援等により実現できました。

制度活用の効果

現在までに8,527トン(2013年4月1日～2018年9月30日)のＪ-クレジットを取得していますが、それらは(株)大分銀行様等にご購入いただき、その売却益については、すべて「大分県地域環境保全基金」として県内の各種環境事業に活用してきました。

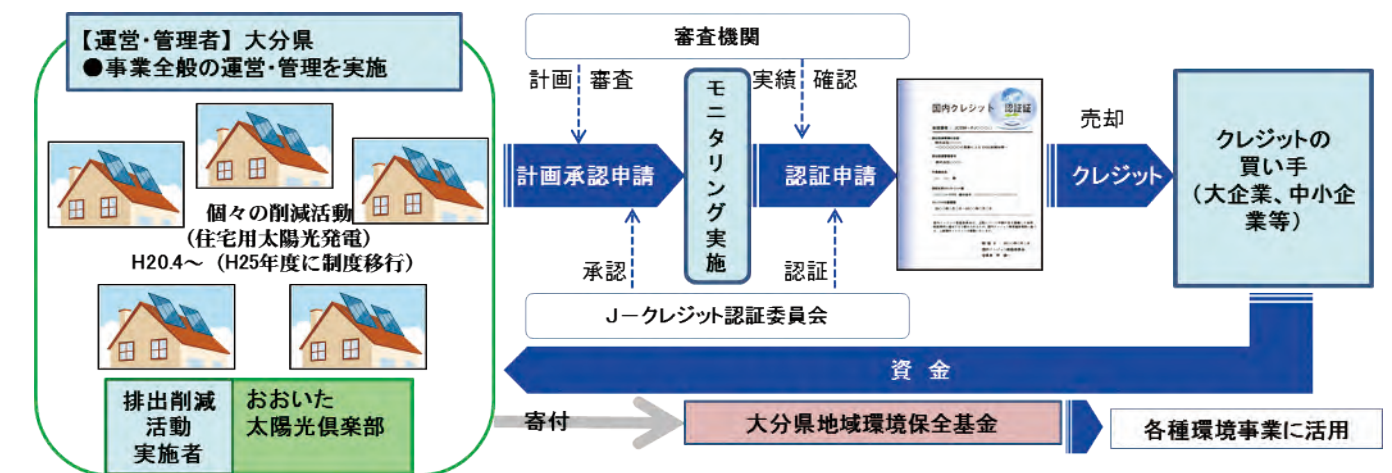
今後について

2021年3月以降も認証期間を延長し、プロジェクトの継続を考えていますが、新規会員の獲得が課題であり、今後も引き続き対策を検討していきたいと思っています。

また、大分県は、2020年3月に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を表明しており、その実現に向けて、Ｊ-クレジット制度のさらなる活用も検討していきたいと考えています。

今後とも、国等の支援を活用しながら、引き続き、おおいた太陽光倶楽部等の取組を実施していきたいと思っています。

プロジェクト実施後の概要図



浄水場への太陽光発電の導入（プロジェクト実施者：直方市水道事業） ～太陽光発電システム導入によるCO2排出削減プロジェクト～



【担当課】直方市上下水道・環境部水道施設課 【所在地】福岡県直方市殿町7-1 【TEL】0949-25-2179



インタビュー

水道施設課浄水係
主査

弓削田 法施也 氏

プロジェクトの概要

本プロジェクトは、福岡県直方市山部地区にある打向浄水場内に太陽光発電システムを導入することにより、打向及び尾崎浄水場で使用していた系統電力の一部を代替しCO2排出量を削減するものです。設備の導入については、発電量をすべて自家消費する条件のもと、環境省の「平成26年度低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金」を活用しました。そのため、余剰電力を出さないようにパワーコンディショナーのオンオフでコントロールしています。

制度を活用した経緯

設備を導入する時点ではJ-クレジット制度の存在を知りま

せんでしたが、平成27年度に入って九州経済産業局のソフト支援機関から連絡があり、国の手厚い支援があるとの説明を受け制度活用に踏み切りました。この支援がなければ活用していなかったと思います。

制度活用の効果

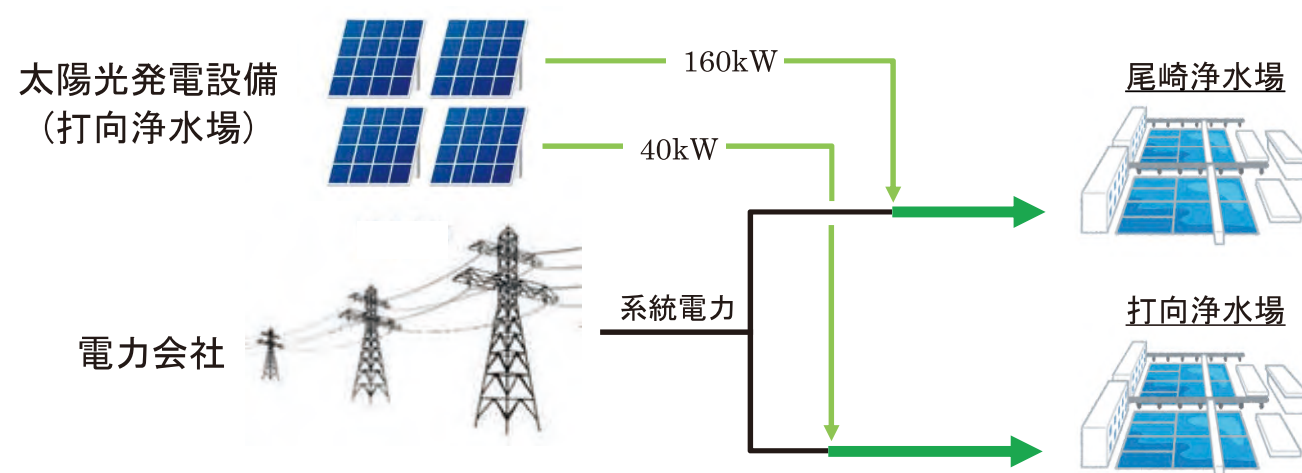
昨年度、2016年3月1日～2019年10月31日の44ヶ月分の認証申請を行い、293トンのJ-クレジットを取得しました。取得したクレジットは売却する予定ですが、できれば国の入札に組み込んでいただければと考えています。また、制度を活用したことで、CO2削減量が明確になり、市内外への説明がしやすくなったこともメリットとして挙げられます。

今後について

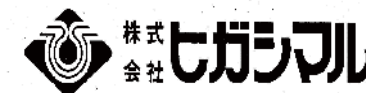
今後、認証期間である8年間はもちろん、その後の認証期間延長も視野に入れクレジット化を考えています。また、別事業での制度活用も検討したいと思います。

今回は、国の審査費用支援を活用して負担ゼロでクレジット化できましたが、今後も支援があるのかが不安です。是非とも審査費用支援の継続を期待します。

プロジェクト実施後の概要図



（株）ヒガシマル鹿児島工場における 乾燥設備の更新プロジェクト ～事業活動のエコ化による新たな継続的収入が魅力～



【会社名】株式会社ヒガシマル(鹿児島工場) 【所在地】鹿児島県鹿児島市谷山港2-1-11 【TEL】099-261-8139



インタビュー

業務課
課長代理

宮路 則行 氏

プロジェクトの概要

（株）ヒガシマルは、水産養殖用の配合飼料の製造や製麺などの食品製造を行っており、エビ用配合飼料では国内トップシェアを占めています。本プロジェクトでは、製品の「乾燥工程」の設備更新に併せて、高効率の乾燥設備の導入や重油から都市ガスへの燃料転換などを行い、CO2削減を実現しました。

制度を活用した経緯

最初の乾燥機の更新を行った際に、九州経済産業局のソフト支援機関より国内クレジット制度の紹介を受け、初めてのプロジェクト登録を行いました。それが切っ掛けで、機器の更新等に併せてソフト支援機関に相談、支援を受けながら制度を活用しています。

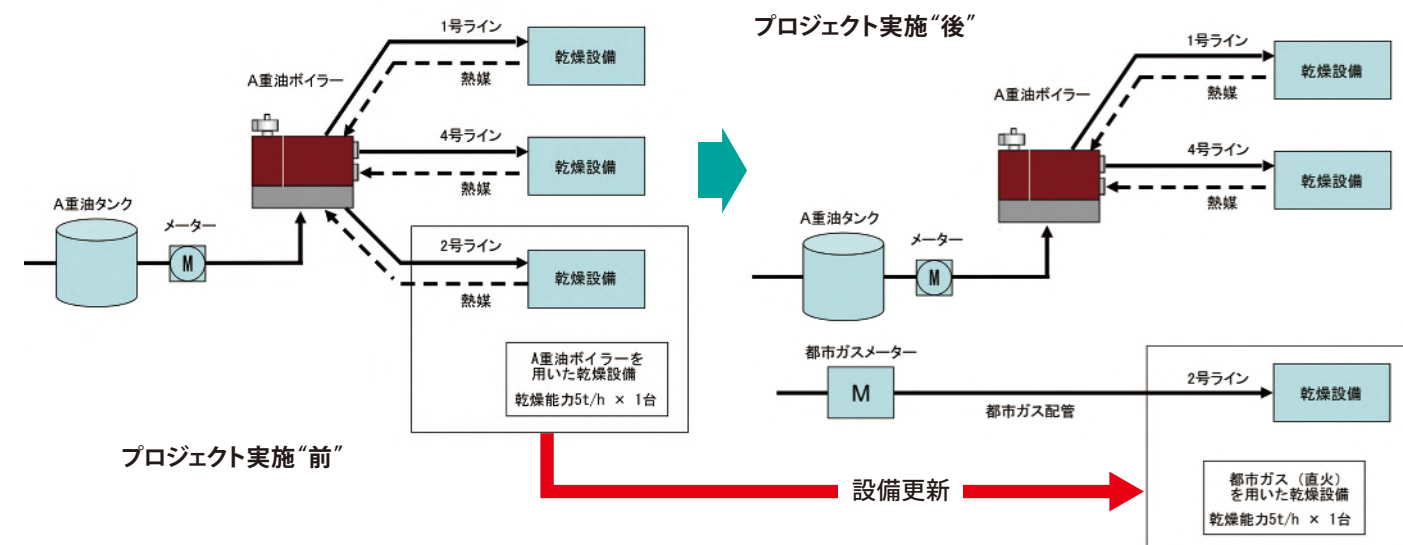
制度活用の効果

製造業においては、原材料や燃料費の高騰により事業の効率化が重要テーマになっています。また、導入を進めている高効率の乾燥設備は性能が優れている分、価格が高価となり、導入費用として大きな資金が必要です。そのため、当社も経費削減を重要な取り組み課題に位置づけています。そういう意味で、ランニング部分で収入（売却益）を生み、負担を少しでも軽減してくれるJ-クレジット制度は、機器更新の上では大変ありがたい仕組みです。生産量が増えるにつれて、クレジットの売却益も増えていくので助かっています。

今後について

順次機器の更新を行っていく計画であるため、新たなプロジェクトとして追加していけたらと考えています。しかし、プロジェクト登録やモニタリング報告などの手続きは複雑で、書類作成や受審などの事務作業も発生するため、日常業務の傍らで並行して実施するには負担が大きく、支援制度がなければ現実的には取り組むことが難しいかもしれません。今後も支援を続けていただければと思います。

プロジェクト実施前後の概要図



照明、乾燥機、ボイラーの更新で 国のJ-クレジット制度を活用 ～自社の取り組みが国に認められたことが社会貢献の証～

【会社名】日之出紙器工業株式会社(本社・鹿児島工場) 【所在地】鹿児島県日置市伊集院町麦生田2158 【TEL】099-273-9111



インタビュー

製造本部
課長代理
鶴丸 勝也 氏

プロジェクトの概要

当社ではこれまでに、鹿児島工場の機器更新の際に、この制度を活用してプロジェクト登録を行っています。始めは2011年に、122台の水銀灯と102台の蛍光灯をLED化して大幅な省エネを実現し、この取り組みをJ-クレジット制度の前身である国内クレジット制度のプロジェクトとして登録しました。続いて、段ボールを製造する際に使用する加熱乾燥機を高効率な設備へ更新、さらにボイラーの燃料転換と、より高効率の設備への更新の計3件を国内クレジット制度及びJ-クレジット制度のプロジェクトとして登録しています。

制度を活用した経緯

当初、このような制度の存在を全く知りませんでしたが、九

州経済産業局のソフト支援機関の方から紹介を受け、役員会に来ていただいて詳しく説明を受けるなど、いくつかの過程を経て、これら制度を活用することになりました。

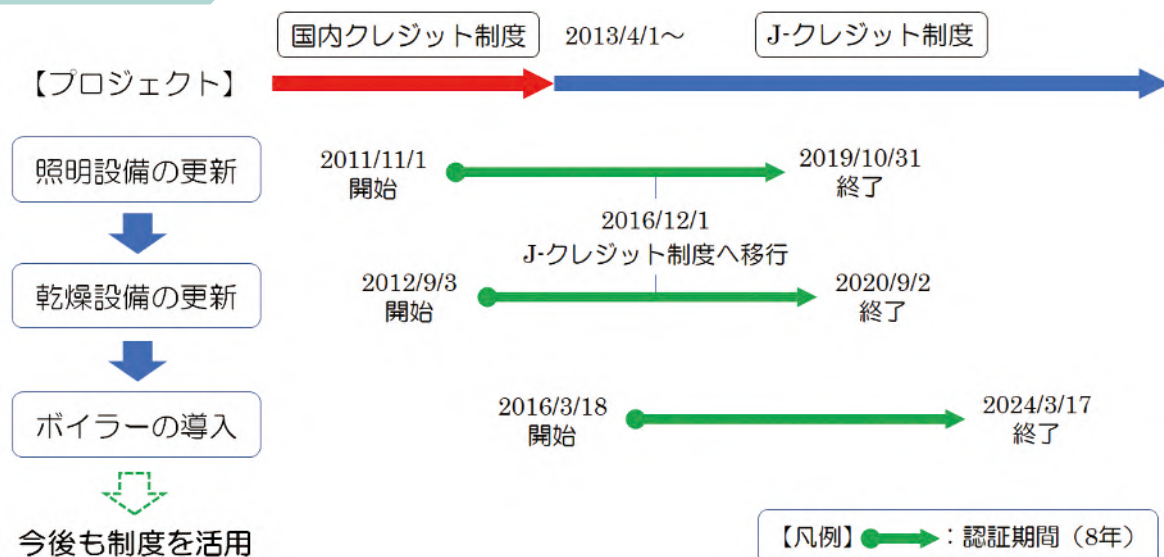
制度活用の効果

企業にとって、省エネやCO2削減は、環境貢献やコスト削減の観点から重要な課題であるとともに、社会に貢献する企業としての使命であると考えています。国の制度において認証されることは、当社の取り組みが社会的な水準を満たしていることの証明であるとともに、対外的にもPRできるということで大変ありがたい制度だと思っています。このように、クレジットの売却益もさることながら、企業としての社会的な信頼性の向上という点で、当社にとって少なからず有益な制度であると思います。

今後について

環境分野の専任職員がいないため、外部の支援も受けながら、今後も新たな施設整備の際には、この制度を活用させていただきたいと思っています。この制度があることが設備の省エネ化を後押しする一つの要素となっています。

制度の活用状況



教育現場における J-クレジット制度&カーボン・オフセットの活用 ～学生の学びの手段として、社会への発信の手段として～



【団体名】学校法人榎園学園 鹿児島環境・情報専門学校 【所在地】鹿児島市田上3-4-8 【TEL】099-204-7112



インタビュー

理事長
榎園 克寿 氏

取り組みの概要

当校は、九州で唯一の環境と情報処理と一緒に学べる専門学校です。授業の中でJ-クレジット制度やカーボン・オフセットについて学ぶ時間を設けており、実践演習として、自分たちの学校活動で排出している温室効果ガスの算定を行っています。そこで算定された温室効果ガス排出量に見合うクレジットを学校が購入してカーボン・オフセット(全量)することで、カーボンニュートラルの学校運営を行っています。また、夏休み期間中の親子イベントとして、学生らが講師となって、参加者の自宅でのCO2排出量の算定と、森に出かけて樹木のCO2吸収量の算定を行い、それらによるカーボン・オフセット計算などを体験してもらう講座も実施しました。

取り組みに至った経緯

環境について学べる教育機関として、各室毎の空調や地中熱利用空調など各種の省エネ機器を導入していますが、どうしても減らせないCO2排出があり、カーボン・オフセットを実施することにしました。鹿児島県地球温暖化防止活動推進センターの支援をいただき、全体スキームの構築を行いました。

取り組みによる効果

学生が主体的・実践的に地球温暖化やクレジットを使った対応策について学ぶことができるとともに、学校そのものがカーボンニュートラルな運営を実践することができ、環境・情報専門学校という特色を打ち出すことができている。また、学生らが講師として県民のみなさんにカーボン・オフセットの仕組みを伝えることは、学生にとって非常によい学びの機会となっています。さらに、県民のみなさんに当校の特色を伝えることにもなり、学生予備軍である子供たちに、進路の一つとしての意識付けにも寄与していると思います。

今後について

現在は、新型コロナウイルスの拡大に伴い、対外的な交流ができない状態となっており、ここでご紹介した活動について十分な取り組みができていませんが、今後もできる限りの取り組みを続けていきたいと考えています。

カーボン・オフセットの概要図



カーボン・オフセットで “長崎の森”を守ります！ ～私たちは、子どもたちにどれだけ自然を残せるだろう・・・という思いから～



【会社名】ヤベホーム株式会社 【所在地】長崎県諫早市永昌町4-36 【TEL】0957-25-3188



インタビュー

ヤベホーム株式会社
代表取締役
矢部 福德 氏

地球温暖化対策で企業力向上を目指す

ヤベホームは、「企業力向上に地球温暖化対策を活かそう！」をモットーに日々仕事に取り組んでいます。地球温暖化対策として、今までに、照明のLED化、太陽光発電の導入、ガソリン車から電気自動車、エコ車への買い換え等に加え、移動時ミーティングや営業範囲の制限(30分圏内)など徹底した取り組みを行っています。その結果としてCO2排出量は、同業他社の約1/5までに削減できました。

カーボン・オフセットで森を守りたい

平成25年から、対馬市や長崎県林業公社が保有する森林吸収系のクレジットを購入し、住宅の建設や入居に伴い発生するCO2排出量のカーボン・オフセットに活用しています。クレ

ジットの購入費は、それぞれの森林整備に活用され、間接的に森林を守ることに貢献しています。また、「ヤベホームの森」カーボン・オフセット森林ツアー」を主催し、施主様を対象に植林などを体験してもらい、カーボン・オフセットなどを知ってもらう取り組みも行っています。

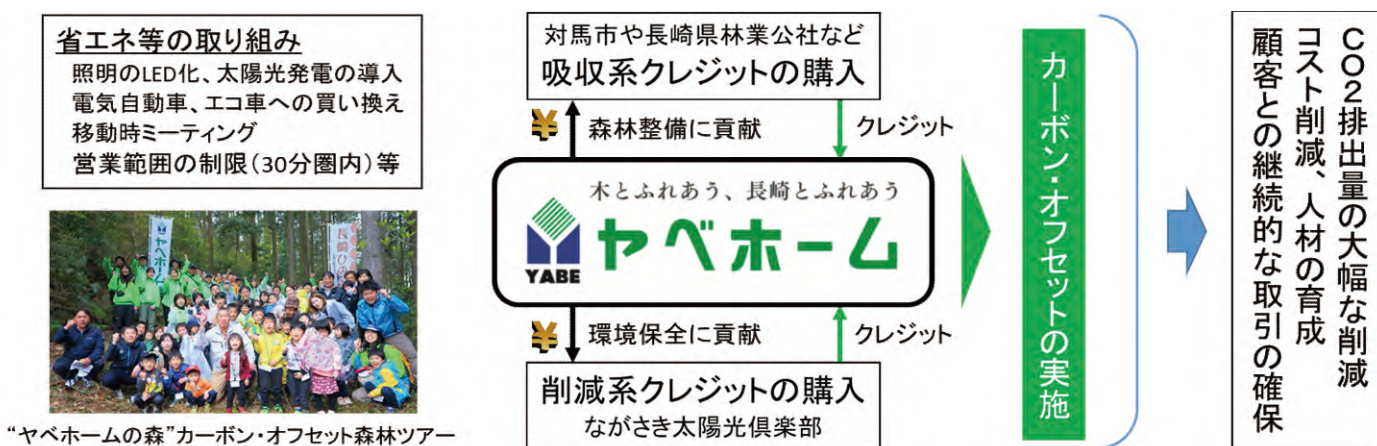
取り組みによる効果

省エネやカーボンオフセットの取り組みなど、地球温暖化対策を経営的視点で取り組んできたことで、コスト削減はもちろん、従業員の人材育成、様々な企業が取引先に環境配慮を求めてくる時代、顧客との継続的な取引の確保にもつながっています。

今後について

昨年度、初めて長崎県が運営管理する「ながさき太陽光倶楽部」のクレジットを購入しました。今まで、住宅メーカーとして「森を守りたい」という思いで、購入費がそのまま森林整備につながる森林吸収系のクレジットを購入していましたが、今後は、長崎県内の削減系のクレジットにも目を向け、J-クレジットの存在やカーボン・オフセットの意義を知ってもらう取り組みを継続していきたいと思っています。

ヤベホームの取り組み概要図



西日本最大の環境展 「エコテクノ」のカーボン・オフセット ～環境都市“北九州市”のシンボリック環境イベントの責務として～

公益財団法人 北九州観光コンベンション協会
Kitakyushu Convention & Visitors Association



【担当部】事業部 【所在地】北九州市小倉北区浅野3-8-1 【TEL】093-511-6800



インタビュー

公益財団法人
北九州観光コンベンション協会
事業担当課長
衛藤 弘之 氏

環境に配慮したイベント運営

エコテクノは、環境をテーマとした西日本最大の展示会であり、また、環境先進都市である北九州市での開催であるため、必然的に環境負荷軽減に努めなければならないと考え運営を行っています。しかしながら、展示会を開催するにはどうしても削減できない電力量(照明や空調)がありますので、それらを他で創出した環境価値で相殺する「カーボン・オフセット」に取り組んでいます。

J-クレジット活用に至った経緯

エコテクノで使用する電力量に対して北九州市のグリーン電力証書によるカーボン・オフセットを実施していましたが、「九州オフセット推進協議会*」より国内クレジット(現J-クレジット)によるカーボン・オフセットの提案があり、平成25年度

はグリーン電力証書との併用としました。その後、平成26年度からは国内クレジットを活用するに至り、更に、平成27年度からはエコテクノ以外のイベントについてもカーボン・オフセットを実施しています。

カーボン・オフセット実施による効果

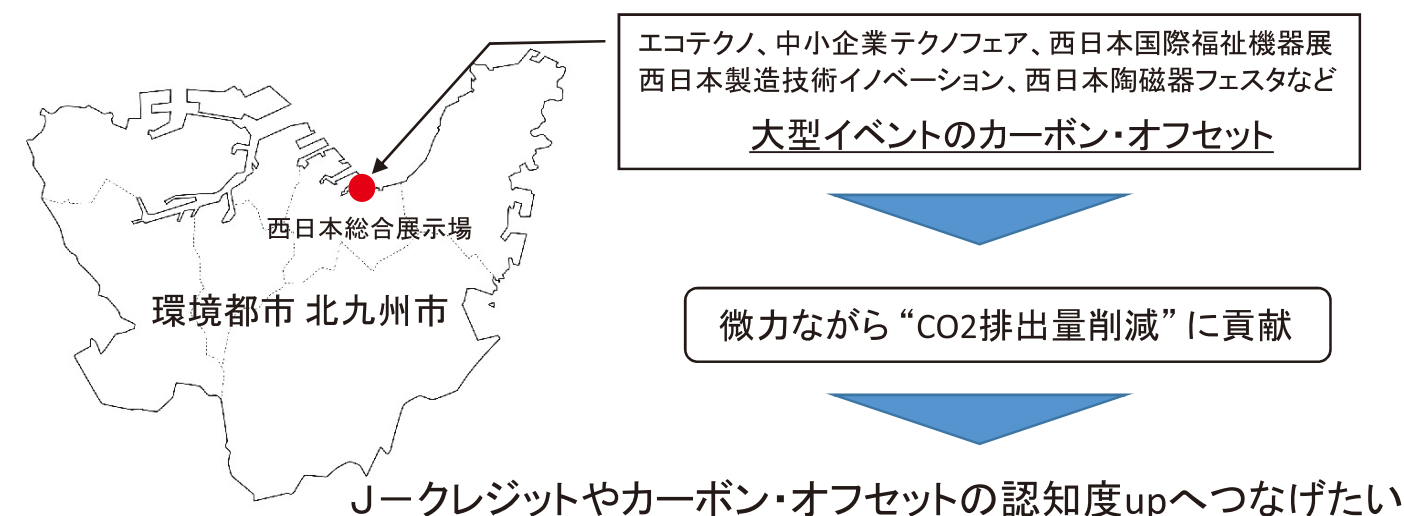
カーボン・オフセットに取り組むことで、展示会全体のイメージアップに貢献しています。また、エコアクション21の活動の一つとして取り組んでいるため、組織全体への周知ができ、国の政策に関する認知を含めて環境に対する視野が広がったのではないかと思います。

今後について

展示会の開催時にチラシやホームページなどの広報媒体でJ-クレジットによるカーボン・オフセットを実施している旨を告知しており、J-クレジットやカーボン・オフセットの認知度を高めることにつながると考えていますので、今後も継続して実施していきたいと思っています。

※九州オフセット推進協議会とは、環境テクノス株式会社、一般社団法人エネルギーマネジメント協会、NPO法人地域環境ネットワークの3団体で運営するカーボン・オフセットを推進する団体
(平成23～25年度 環境省委託)

クレジット活用の概要図



関係者と一体になって取り組む J-クレジットを活用した森林整備支援モデル ～令和2年7月豪雨の被害を受けた熊本県小国町の森林整備にクレジット売却益を活用～

【会社名】ミリーヴ株式会社 【所在地】熊本市中央区辛島町4-35 【TEL】096-322-8705



インタビュー

ミリーヴ株式会社
代表取締役
川口 圭介 氏

和の会 (WAC) としての取り組み

ミリーヴグループ傘下の株式会社明和不動産と株式会社明和不動産管理の2社に加え、当グループのお取引先様によって構成される「和の会(WAC)」では、熊本県阿蘇郡小国町の森林保護活動に支援を行っております。

今回、この支援活動とJ-クレジット制度を連結させ、令和2年7月豪雨により被害を受けた林道の整備や新たな植林活動を推進していきたいと強く思っております。また、10月にはSDGs達成に繋げる活動を継続して推進していくため、利害関係者と共に協定書を締結いたしました。今後も小国町の森林整備に対して、継続していきたいと考えています。

カーボン・オフセットの概要

小国町有林の間伐推進活動を通じて創出されたJ-VERクレジット(J-クレジット制度移行済)を調達し、カーボン・オフセットを実施しました。小国町は、クレジット売却益を森林組合が推進する林道整備や植林などの森林整備活動の資金として活用しま

す。併せて木製ノベルティ品を森林組合が製作し、原資を拠出した和の会(WAC)の会員に提供することでカーボン・オフセット実施による温室効果ガス削減とともに森林整備促進とノベルティ品提供を通じた木製製品の訴求など複合的な効果実現を目指すプロジェクトです。

取り組みに至った経緯と効果

従来から小国町の森林保全活動に対する支援は実施していましたが、小国町の森林整備に対して、より資金が循環する仕組みを検討していく中で今回のJ-クレジットを活用した仕組みを関係者で創意工夫しながら導入することになりました。

本件取り組みを推進するにあたり、利害関係者間で協定書を締結致しました。その際には、地元のテレビ局や新聞社などにも取材を頂き、この取り組みが幅広く訴求されたことは嬉しく思っています。開始したばかりの取り組みで、効果を発揮していくのはこれからだと思っておりますが、和の会(WAC)会員と連携した社会貢献活動の実施は我々の重要なテーマでもある為、継続して進めていきたいと考えています。

今後について

協定書にもあるのですが、今回の取り組みは一定期間継続して行うことを予定しております。和の会(WAC)会員様、関連企業を含めて各所と連携してこの取り組みを継続的にやっていく予定です。各地で森林吸収のプロジェクト参加者が拡大し、森林整備が促進されることを期待していますが、そのためにはJ-クレジット創出・活用に取り組みやすい体制(申請要件・書類作成や費用の負担低減)構築が必要と感じます。

よりよい住まいづくり

MIL!VE
WAC

どんぐりポイント制度による クレジットの活用プロジェクト ～J-クレジットの創出と活用による地球温暖化対策への貢献～

【会社名】株式会社宮崎竹田青果 【所在地】宮崎市新別府町雀田1185番地 【TEL】0985-28-6711



インタビュー

株式会社宮崎竹田青果
専務取締役
恒益 祥 氏

地球温暖化対策への思い

宮崎市中央卸売市場に拠点を構える当社では、所内で利用するフォークリフトを電動式に転換するプロジェクトでJ-クレジット制度の登録承認を受けるなど、環境配慮の取り組みを進めてきました。J-クレジットについての理解を深める中で創出だけでなく、活用も重要であると感じ、取り組みをさらに広げていく必要があると感じました。その一環で県内企業と連携して実施したのが「宮崎県でのどんぐりポイントプロジェクト」です。

日本でも2050年に「実質排出ゼロ」を目指すことが表明されましたが、当社でも以前から温室効果ガス排出削減を重要な活動と位置付けています。このような取り組みが各地で拡がることは、将来世代のためにもとても重要なことだと考えています。

プロジェクトの概要

本プロジェクトは、県内の一次産業に関連する企業(有限会社黒潮ボーク(養豚業)、齋藤水産有限会社(養鰻業)、株式会社なな葉コーポレーション(ブルーベリー茶製造・販売))と連携した「どんぐりポイント制度」を活用した取り組みです。本制度は、自

社製品の温室効果ガス排出量を算定し、排出量に対するカーボン・オフセットを実施した製品を対象に、どんぐりポイントマークを付与、消費者が購入したこれらマーク付き商品から収集されたポイントを環境配慮型製品やイベント等へ交換可能なシステムとして当時運用されていきました。イオンモール宮崎でどんぐりポイントマーク付製品の販売イベントを開催し、収集されたポイントは「どんぐり苗木」の植樹活動の原資とされました。

取り組みに至った経緯と効果

クレジット創出だけでなく、活用するプロジェクトを推進したいと考えていたところに「どんぐりポイント制度」が当時の補助事業として行われていることを知り、県内の行政・大学・民間企業へお声掛けを行い、賛同いただけたので実施することにしました。

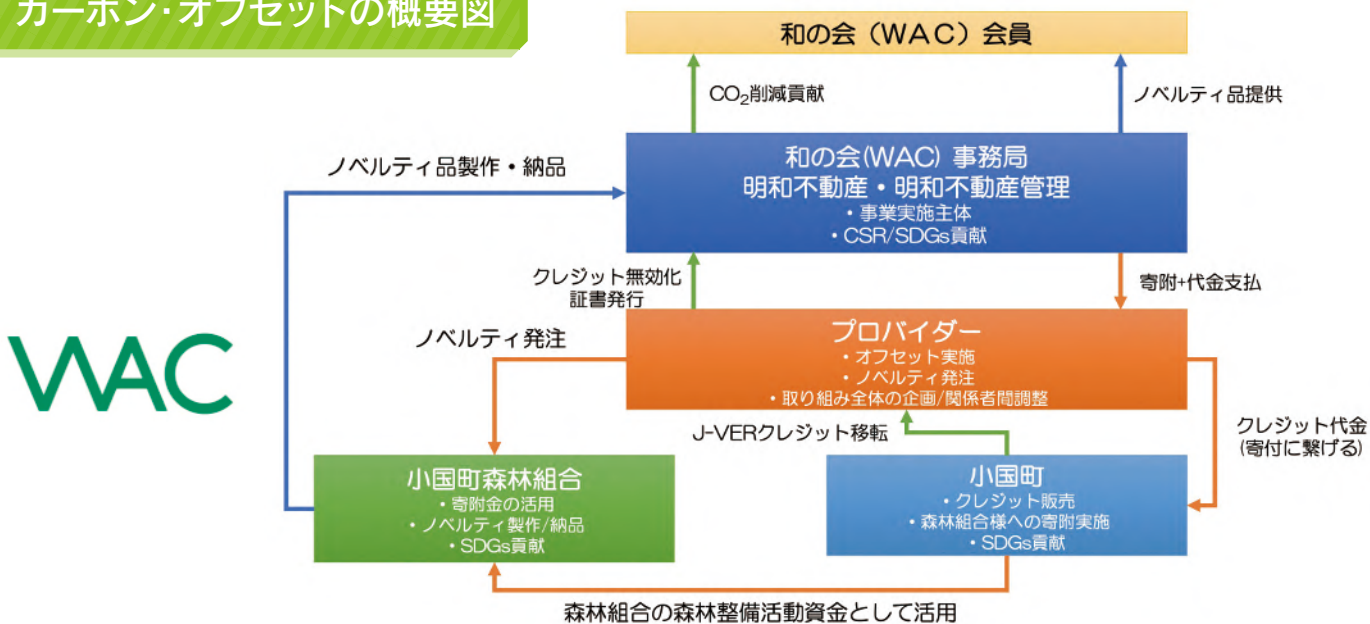
その効果として、本プロジェクトでの販売イベントの際には地元テレビ局や新聞社が取材に訪れ、地元報道番組でも放送されるなど大きな話題となりました。また、今回試験販売を行った各社はJ-クレジット保有者でもあったことから交流が深まり、相互でクレジットの流通・利用を行うことに繋がりました。

今後について

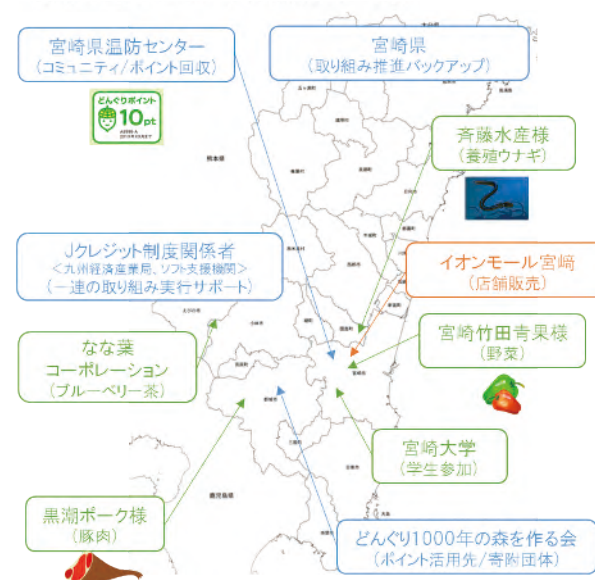
計画承認を受けている「電動フォークリフト導入プロジェクト」についてのクレジット化を進めていく時期にあると考えており、創出されたクレジットをどう活用するかという点も含めて検討を進めています。

また、どんぐりポイント制度のような仕組みは、消費者に環境配慮活動をより身近に感じていただける事業だと思いますので、このような仕組みにインセンティブが産まれるような制度設計や支援策を検討いただければ有難いです。

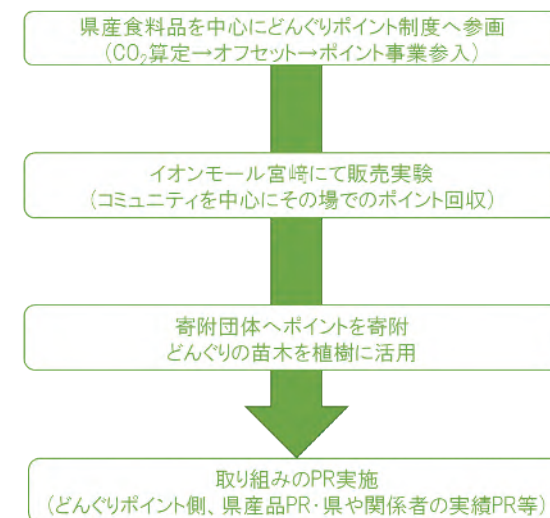
カーボン・オフセットの概要図



プロジェクト関係者一覧



実施フロー



熊本県の森林吸収系クレジットによる カーボン・オフセットの取り組み

～熊本の将来世代へ健全な森林を引き継ぐために～



【会社名】株式会社エバーフィールド 【所在地】熊本市南区城南町舞原195-22 【TEL】0964-28-1100



インタビュー

株式会社エバーフィールド
代表取締役
久原 英司 氏

地域材への“こだわり”

地域工務店である(株)エバーフィールドは、地域材を利用した家づくりを推進しています。地域の森で創出された森林系のクレジットを利用したカーボン・オフセットの取り組みを通じて地域の森林整備活動へ協力していくことはその事業方針に沿ったものと考えており、熊本地震が発生後、県内でくまもと型復興住宅の建設が進められている2016年以降この活動を続けています。

また、SDGsの達成に向けた活動にも力を入れており、このカーボン・オフセット活動についても重点目標の1つとして取り入れています。取り組みが拡がり、地域の森林整備が促進されることは将来世代にとっても重要なことだと考えています。

カーボン・オフセットの概要

くまもと型復興住宅を建設する際に使用する住宅用断熱材の製造時・出荷時に排出される温室効果ガス排出量を対象に実施するカーボン・オフセットプロジェクトです。毎年1月～12月の上棟数とその物件での断熱材使用量を基にカーボン・

オフセット量を設定しています。クレジットについては近隣(熊本県内)の森林整備プロジェクトを通じて創出されたクレジットを使用しています。本プロジェクトは、断熱材のメーカー様から紹介を受けたATGREEN社(ソフト支援機関)と連携して、適宜アドバイス等を受けながら取り組みを進めています。

取り組みに至った経緯と効果

当社が採用している断熱材メーカーがカーボン・オフセットの取り組みを進めており、その仕組みや理念に共感したこと、また、熊本地震が起きた際、復興住宅の取り組みを熊本KKN(熊本工務店ネットワーク)で進めていく中で、当社としても何らかの形で熊本の林業関係者へ恩返しをしたい、という想いから実施に至りました。

その結果として、クレジット創出者である熊本県(森林局森林整備課)との交流が進むとともに、当社が力を入れているSDGs達成に向けた活動として実績を積み上げることができています。

今後について

2016年以降、継続してカーボン・オフセット活動に取り組むとともに、理事を務めているJBN(一般社団法人JBN・全国工務店協会)の環境委員会でもカーボン・オフセット活動の訴求を進めています。今後もこの取り組みを業界全体に広げられるように普及啓発に尽力したいと思います。

カーボン・オフセットの概要図



協同組合主導による差別化を狙った 工事に係るカーボン・オフセットの取り組み

～組合員の結束と新たな事業の確保を目指して～



【団体名】鹿児島県防水工事業協同組合 【所在地】鹿児島市山之口町7-41-403 【TEL】099-239-2829



インタビュー

鹿児島県防水工事業協同組合
理事長
山崎 洋 氏

カーボン・オフセットの概要

鹿児島県防水工事業協同組合は、県内で屋上防水工事や外壁調査診断、改修工事を行う28社の事業者(組合員)で構成される団体です。組合で一括してクレジットを購入し、組合員が施工する現場で使用する電力などに伴うCO2排出量を算定、応分のクレジットを割り当てて現場作業のカーボン・オフセットを行っています。

取り組みに至った経緯

昭和57年9月の組合創立以来、組合員の確かな施工、確かな保証が認められ、各官公庁、各界において幅広い実績と多大な評価をいただけてきました。さらに防水工事業者の社会的信用を向上させ新たな事業の確保につなげること、組合へ加入されていない事業者の方に組合に加わっていただくインセ

ンティブにすること等を考えた「新たな一歩」として、クレジットを利用したカーボン・オフセットを組合として取り組むことにしました。

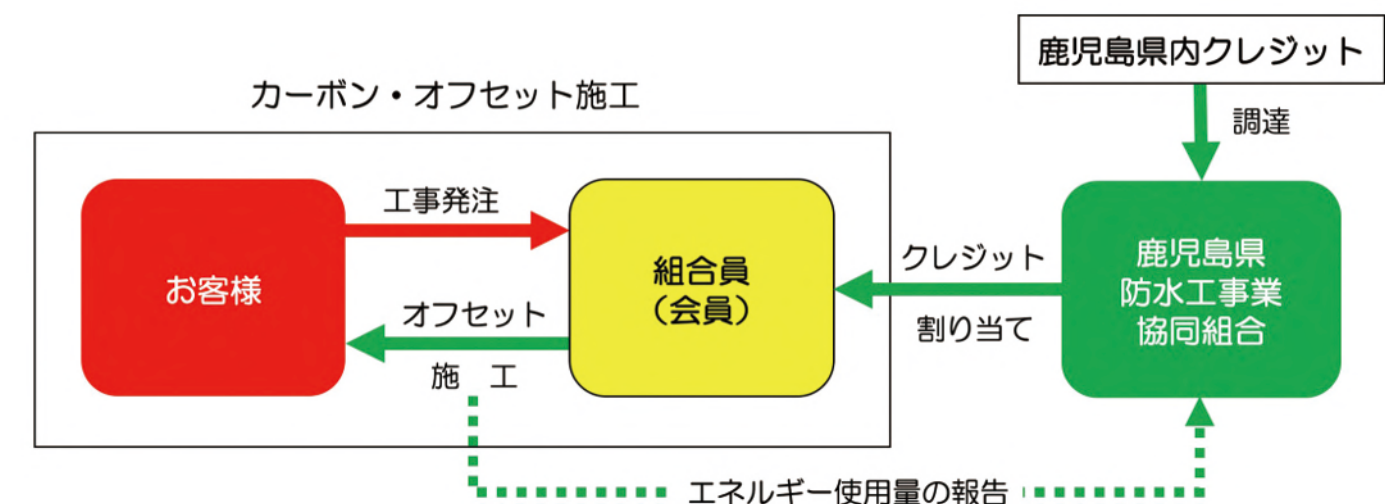
取り組みによる効果

平成23年からこれまでに13回にわたり300トンのクレジットを購入して、組合員の施工現場をカーボン・オフセットしてきました。現場にはカーボン・オフセットを行っているエコな現場であることを示す掲示を行っており、お客様にはご好評をいただいております。このことを通じて、組合員のみなさんには組合加入のメリットを感じてもらえていると思います。

今後について

組合員のみなさんの結束を高める材料の一つとして、また、組合に加入していただけていない事業者の方への呼びかけの材料として、この仕組みを今後も活用していきたいと思っています。あわせて組合員が、他社との差別化のために活用できるように、行政機関等のお客様にカーボン・オフセットの取り組みを行っていることをしっかりアピールしていきたいと思っています。2050年のカーボンニュートラル実現に向けた国の動きの中で、カーボン・オフセットの取り組みを行っていることが追い風となることを期待しています。

カーボン・オフセットの概要図



顧客ニーズに合わせた クレジットによる排出係数の調整

～新電力他社との差別化及び顧客満足度の向上を目指して～



【会社名】株式会社グローバルエンジニアリング 【所在地】福岡市東区香椎1-1-1 【TEL】092-692-7547



インタビュー

株式会社グローバルエンジニアリング
代表取締役
高橋 宏忠 氏

クレジット活用に至った経緯

生業としている小売電力事業は、電力の自由化に伴う価格競争が激化しており、喫緊の課題として他社との差別化を図る必要がありました。

そこで、一律の排出係数ではなく、顧客ニーズに合わせた排出係数を提供することで他社との差別化を図ることとし、その調整のためにJ-クレジットを活用するに至りました。また、再エネ電力の調達に限界を感じたことも、J-クレジットを活用した理由の一つです。

クレジット活用の効果

J-クレジットの活用により顧客ニーズに合わせた排出係数

を提供したことで、他社との差別化が図れたと感じています。もちろん、排出係数が小さいほどkW当たりの電気料金は高くなりますが、パリ協定以降の温暖化防止に関する気運の高まり、また最近の菅総理による実質ゼロ宣言が追い風になると思っています。

今後について

現在、環境省の「再エネ100宣言 RE Action」に参画する企業も増えており、より一層のニーズが見込めると考えています。今後は、これら参画企業に対しても積極的に提案していきたいと思います。

そのためには、相当量のJ-クレジットが必要となりますが、現在、需要に対して供給が追いついていない感があります。是非ともJ-クレジットの供給側の強化を期待します。

クレジット活用の概要図



[参考]

- J-クレジット制度に関するQ & A P29
- J-クレジット制度活用に係る申請手続き支援 P30

J-クレジット制度に関するQ&A

J-クレジット制度の活用を考えている事業者さまへ

Q1 どのようなプロジェクトであれば登録が可能か？

- A1** J-クレジット制度のプロジェクトは、以下の要件をすべて満たしている必要があります。
- ①日本国内で実施していること
 - ②プロジェクト登録を申請した日の「2年前」の日以降に実施されたものであること（ただし、森林管理プロジェクトを除く）
 - ③追加性を有すること（原則、経済的障壁の有無（投資回収年数が3年以上）で評価）
 - ④本制度にて承認された方法論に基づいていること
 - ⑤審査機関による妥当性確認を受けていること
 - ⑥（森林系の場合）持続性担保措置がとられ、適切な認証対象期間が設定されていること
 - ⑦その他本制度の定める事項に合致していること

Q2 A1の「②プロジェクト登録を申請した日の2年前の日以降に実施されたもの」とは？

- A2** 排出削減活動の場合、温室効果ガス排出量の削減をもたらす活動が実質的に開始された日（例えば、設備の導入を伴うプロジェクトの場合、設備が最初に稼働した日）が、プロジェクト登録申請日の2年前の日以降であることを指します。

Q3 A1の「④本制度にて承認された方法論に基づいていること」の方法論とは？

- A3** 方法論とは、ボイラーや太陽光発電設備の導入など、排出削減・吸収に資する事業ごとに、適用範囲や排出削減・吸収量を算定する方法（算定式）、その算定式に必要なパラメータ等をモニタリングする方法を定めたものです。プロジェクト事業者は、方法論に従って算定・モニタリングを行うことが求められます。現在、63の方法論が承認されています。
- ※方法論の詳細は <https://japancredit.go.jp/about/methodology/> を参照

Q4 プロジェクト登録後、J-クレジットとして認証される期間は？

- A4** プロジェクト登録もしくはモニタリング開始日のいずれか遅い方から、8年を経過する日もしくは2031年3月31日のいずれか早い方までの間になります。クレジットの認証期間が終了したプロジェクトを同じ内容で再び登録することはできません。

Q5 固定価格買取制度(FIT)で売電した電力は、J-クレジットの認証対象か？

- A5** FITで売電した電力は、再生可能エネルギーの環境価値も含めて相手に渡っているため、J-クレジットの認証対象にはなりません。あくまでも自家消費した電力が対象です。
- また、「卒FIT等電源等の太陽光発電設備」については、追加的な設備投資を行う場合は認証対象となります。
- ※追加的な設備等の詳細は、方法論「EN-R-002 Ver.2.0 太陽光発電の導入」を参照

Q6 設備導入のために国や地方自治体から補助金を受けている場合、本制度に参加できるか？

- A6** 補助金を受けたプロジェクトでも、プロジェクトの要件を満たしていれば参加することができます。ただし、補助金によっては、J-クレジット制度への参加を禁止している補助金もありますので、事前に交付要綱、実施要領等をご確認ください。

J-クレジット制度に登録している事業者さまへ

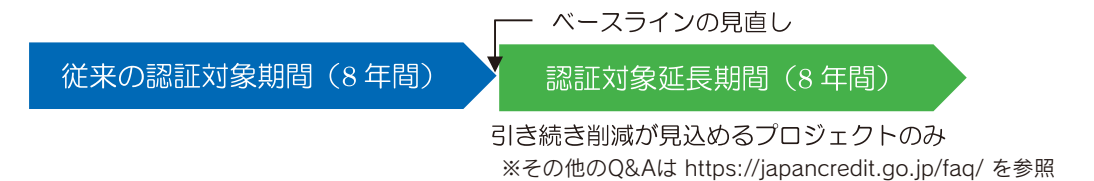
Q7 認証申請の期限はあるか？

- A7** 認証対象期間の終了日から1年を経過した日以降に、認証申請することはできません。



Q8 認証対象期間の8年間が終了したプロジェクトについて、その後の取り扱いとは？

- A8** 現行の認証対象期間(8年間)が経過した時点でベースラインの見直しを実施し、引き続き排出削減が見込まれるプロジェクトについては、認証対象期間を延長することができます。



J-クレジット制度活用に係る申請手続き支援

J-クレジット制度では、プロジェクト登録申請及びクレジット認証申請に関して様々な支援を実施しており、2020年度の支援内容は以下のとおりです。ただし、支援するための条件が設定されており、また、支援内容・条件は年度ごとに見直しを行いますので、毎年確認が必要です。

○プロジェクト登録時

- プロジェクト計画書の作成支援（書類作成支援）
- 妥当性確認の費用支援（審査費用支援）

○クレジット認証時

- モニタリング報告書の作成支援（書類作成支援）
- 検証の費用支援（審査費用支援）

※支援内容・条件の詳細は <https://japancredit.go.jp/application/support/> を参照

【お問合せ先】 経済産業省 九州経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課
〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎7階
TEL:092-482-5471 FAX:092-482-5554

本事例集は、九州経済産業局の委託事業である「令和2年度 国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費（J-クレジット制度推進のための地域支援事業九州経済産業局）」の一環で作成したものです（委託先：環境テクノス株式会社）。

※本事例集は、九州経済産業局のホームページからダウンロードできます。

J-クレジット制度HP(URL:<https://japancredit.go.jp/>)